

公共事業にたかる人々や業者たちに要注意（おいしい食材には大量のハエがたかる可能性が。これらを排除できるか？）。が、そのリスクはなかなか排除できない。

↓それゆえ、さらに事業が入ってしまった後が心配。

原発がそうであるように、いったん入り込んだ依存の罠からは、もう逃れられなくなる。→「やがては放射性廃棄物の最終処分場になるのでは？」という不安は、物理的構造条件が似ているという問題よりも、社会的心理的構造として現実化する。事業が失敗した暁には、市民自身が率先して最終処分場化を求めるだろう。

#### （6）岩手県および一関市が示す、ILCに関するQ&Aが示すもの

どうもその兆候に見えるのが、県及び市のHP。なかでもそのQ&A。（ただし実態は、相互に関連するHPからもってきただけのようなのだが・・・）下線部は山下のコメント（担当者の側に立って解釈してみると）。

**ILC のことがよくわかる Q&A（岩手県）** <http://www.pref.iwate.jp/seisaku/suishin/ilc/011158.html> より

#### 自然への影響はないの？

ほとんどが地下施設ですが、貴重な動植物の生息地を避けるとともに、自然環境の調査を行い、影響は最小限にとどめます。

→リスクがないわけではない。また地下水脈との関係については？ また工事にともなう騒音や道路等の環境への悪影響、あるいは地元の財政負担など問題点についての言及がほとんどない（あるけど大丈夫・・・というかたち）原発問題に似ている。

#### 素粒子の実験をする人たちしか来ないの？

ILCで行う研究や実験の成果を利用して、さまざまなものに応用しようとする研究所や会社が、周辺地域に進出することが、予想されます。また、ILCの施設をメンテナンスする会社、外国人の研究者家族のためのサービスを提供する会社など、いろいろな会社やそこで働く人たちが集まってくることも考えられます。

もちろん、外国人だけでなく岩手県や東北以外の日本各地から関係者が集まるでしょうし、地元に住んでいる人たちが関連する仕事に携わる可能性も十分にあります。

→地元雇用が約束されているわけではない。こうとしか書けない。

## 研究はいつまで行われるの？

セルン研究所は運用開始から約 60 年がたち現在も稼働しています。ILC は、第一期（31 キロメートル）で 20 年間です。

しかし、現在見込まれる研究が終わったら、ILC の設備を壊したり、研究者がだれもいなくなったりする…ということは考えられません。

研究を進めていく上で、新しい実験の必要が出てくるかもしれませんし、新たな疑問にぶつかるかもしれません。

日本はもちろん、世界の国々から集められたお金で作る施設ですから、長年にわたって大事に使われていくことが考えられます。

→20 年たった先については今から確約できるものではない。多分大丈夫・・・という意味

## 研究が終わったら、高レベルの核廃棄物処理施設に使われるのでは？

ILC トンネルの深さや構造は、そもそも核廃棄物のようなものを処理する施設には適しません。

県では「仮にそのような話があっても絶対に転用させないし、使わせない」と明言しています。

→県の立場ではそうだろうが、別に確約ではない。施設の物理的構造よりも、条件が似ていることが住民にとってはその入口になるものとして不安なのでは？とはいえ確約するなどできない。

よくある質問 （一関市） <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/ilc/qa/index.html> より

### Q2：ILC の運用期間（実験期間）が終わったら、ILC のトンネルは、核廃棄物の最終処分場に使われるのではないか。

現在の法律では、核廃棄物の最終処分は地下 300m よりも深い地層に埋設処分することとなっており、地下約 100m の深さに設置される ILC のトンネルがそのようなものに転用されることはありません。また、岩手県は核廃棄物の最終処分場への転用を認めないと明言しており、市も同様に考えています。このことについては、立地協定等により担保したいと考えています。

なお、他の加速器研究施設の例を見ると、所期の研究目的が達成された後も新たな研究目的により施設は継続して利用されます。

ヨーロッパの CERN は、建設から 60 年を経過した現在も新たな研究が行われています。

→県を信用せよということだが・・・。CERN についてはいろいろな条件が重なって長期つづいている例のよう（文科省「ILC 計画の見直しを受けたこれまでの議論のまとめ」）

### Q3：地下水への影響はないのか。

着工前にトンネル掘削工事による地下水への影響を予測・評価し、必要な対策を講じることとしています。  
また、ILC が建設される花崗岩帯は、地下水への影響は極めて少ないと言われておりますが、万が一、水枯れ等の影響が出た場合は、必要な補償が行われます。

→問題が生じる可能性は十分にある。補償するのでなんとか進めたい・・・という意味？

### Q7：ILC のために市民は何をして行くべきか。

ILC の価値や意義について正しく理解していただくこと、地域が大きく変わるであろうことを認識していただきたいと思います。

ILC が建設されると、多くの外国人研究者がこの地を訪れ、居住することが考えられます。

私たちが地域にあるおいしいものや美しい景色、伝統芸能などを再認識し、その上で世界各国から様々な文化や歴史、習慣を持った方々を同じ地域の住民として、あたたかく迎える気持ちを持っていただければと思います。

→実は、推進側にとって非常に大きな問題が、肝心の県民・市民の理解が低いこと。ILC は地元の要望があつてここまで来ているということになっているが、実は実態はそうでもないというのがある種のアキレス腱。最後の一步を進めるためにも、市民の理解と応援がほしい、という意味。

※山下は、青森と福島で原発産業の現実を見てしまったので、いまこういう立場に県や市が立ってしまっていることに、非常な危うさを感じる。3.11 後なのに（だからこそ？）こうなってしまう現実の重さ。

まだ不可解なのは、なにがここまで県や市を追い込んだのか？

だがともかく、こうした立場に県や市が立っているとすると、もし何か問題が起きたときには、その問題を隠し、かつ事実を認めず、被害を拡大させる状況に陥ることは目に見えている。

推進したいのが研究者たちで、彼らが事業をすべて計画し、県や市に彼らが頭を下げて頼まれて「協力してあげる」のなら、まだよい。このままでは、県民市民が危険を覚悟でやりたいから、ILC が実施されるということになってしまう。問題が起きてもすべては市民の責任になる。自分が呼び込んだものなのだから。

### おわりに ILC 誘致は、外から見ればこう見える

①一関市役所も一関市民も人がよすぎる。人がよいこと。性善説で動いている。

学術だから大丈夫と思っているのだろう。

だが、「やりたい人が勝手にやればよい」というわけにはいかない、地域の存亡をかけた巨大なリスク。その責任は市民自身がとらねばならないのに、何だかマインドコントロールにかかって、自分たちがあたかもやりたいかのように踊らされている。

推進側はリスクを隠す。市民は見て見ぬふりをする。

かえって、日本学術会議と文科省有識者会議の方が冷静に見ていて、この事業が持つリスクをいくつもあげている。そこでは被災地の市民・県民が望んでいるということも、強く突っぱねられない理由の一つになっているかもしれない。

↑

このままもし事業が決まれば、やはりその責任は一関市民にある。 実態はどうあれ、かたちとしては、一関市民のために、東北復興のために、巨額の投資を認めるということになりそう。

②学術会議、文科省の各報告書を読む限り、いずれも慎重論。ここから I L C が決まるには相当強い権力作用が働かなくてはならないだろう。

そして実際には市民は半信半疑でちゃんと踊ってはいないので、推進側は地元の協力が足りないというイライラしている。推進側と市民の間にこうした意識の乖離があることが明確になれば、事業をこのまま進めることは本当に難しくなる。ここがこの事業推進のアキレス腱。

冷静に見ればよもや決まることはないと思うが、現政権では何が起きるかわからない。ここにきて市民の反応は大事。

③少しでも不安なら、今のうちに声を上げておくこと

しかしまた逆に、実際に決まってしまうと、国際施設だから、市民は世界に向けて、自分たちの地域を差し出さなくてはならない。ここが住めなくなってもみなさんは、自分たちで I L C のすばらしさを認めて明け渡す覚悟を決めたことになる。何がおきてもはや文句は言えない。それだけの覚悟を決めたのなら、もはやまわりも文句は言うまい。

だが納得していないのなら、とにかく「不安だ」「おかしいのでは」「納得いくまで説明せよ」ときちんと言った方がいい。まずは抵抗の声をあげておかないと、この先何かがおきたとき、「今更なんだ」ということになる。これだけ（オブラートをかぶせながらも）多様なリスクの存在が識者から指摘されているのだから。それを見ぬふりをして放っておくのは無責任。

地元の反対の声が大きければ、I L C 誘致はできない。不安を住民が抱えている場所に設置は決められない。逆に言えば、みなさんが不安の声をあげないから、「一関市民が欲しいのなら、しかたがない、日本学術会議はあきらめよ、他の科学は我慢せよ、被災地のためつくってあげよ、被災地の子どもたちが欲しがっているのだから」になる。しかしその子どもたちが大人になったとき、巨大な重荷となって地域おこしの障害として立ちふさがらるだろう。20年後にこれだけ上がっているリスクをすべて切り抜けて成功しているとは思えない。

④それでも、ここまで来てしまった。その背景にはもしかすると、それなりの力が「存在しているかもしれない。一発逆転は十分にあり得る。

そして、もし事業採択となった際にこそ、反論し、批判する力が、よいものを作る力になる。反論し、批判する力なしに、この事業は本物にはならない。（福島第一原発事故は、地元からの批判・反論を遠ざけたところに起きたもの）

リスクの先に「何かをつかむチャンス」は確かにあり、夢のようなことが確かにおきるかもしれない（宝くじは買わなきゃあたらない）。が、我が家を抵当にしてまで買わなくては

いけないクジなのか。「負いたくないリスクは負わない。やりたくないものはやらない」と決断する勇気が必要。そして万が一事業が進むことになったときこそ、そうした抵抗する力が必要になる。

当事者であるみなさんにしかできないことがある。逆にいい加減に済ましてしまうとまわりが迷惑する。I L Cを進めて着実に利益を得る人はごく一部であり、失敗しなくてもやるだけで困る人は（私自身もふくめて）多数を占める。

⑤が、その先に最も重要なことは・・・

I L Cが採択されてもされなくても、それで終わりではない。

一関市の人口減少はこの先どうなっていくのか。回復できるのか。少子化をどこかで止め、出生力を一定にまでは回復しなければ、この先子どもたちは大変困ることになる。その焦りが、県や市のこうした反応なのかもしれない。

一関市は、すべてが総合計画や地方創生総合戦略がI L C頼み。それが潰えたときにこそ、本当の地方創生・人口回復戦略を作り上げていくきっかけが生まれる？

⑥日本学術会議に対しては、今日の結果をふまえて、メンバーとして個人的に意見を提出する予定。

#### ○プロフィール

山下祐介 首都大学東京大学院人文科学研究科教授

経歴 九州大学助手、弘前大学准教授を経て、2011年より首都大学東京へ。日本学術会議連携会員（東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会）

専門・研究分野 都市社会学、地域社会学、農村社会学、環境社会学

[単著]

『限界集落の真実 過疎の村は消えるか?』筑摩書房、2012年

『東北発の震災論 周辺から広域システムを考える』筑摩書房、2013年

『地方消滅の罨 増田レポートと人口減少社会の正体』筑摩書房、2014年→I L Cに言及

『「布嘉」佐々木家を紡いだ人たち』青函文化経済研究所、2016年

『リスク・コミュニティ論 環境社会史序説』弘文堂、2008年

『「復興」が奪う地域の未来——東日本大震災・原発事故の検証と提言』岩波書店、2017年

『「都市の正義」が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて』PHP新書、2018年

[共著・共編著・編著]

『グローバル化時代の日本都市理論』ミネルヴァ書房、2015年

『津軽、近代化のダイナミズム』御茶の水書房、2008年

『人間なき復興 原発避難と国民の「不理解」をめぐって』明石書店、2013年（筑摩書房、2016年：文庫版）

『地方創生の正体 なぜ地域政策は失敗するのか』筑摩書房、2015年

『災害都市の研究—島原市と普賢岳—』九州大学出版会、1998年

『震災ボランティアの社会学』ミネルヴァ書房、2002年

『「原発避難」論 避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店、2012年

『災害ボランティア論入門』弘文堂、2008年